

時間外勤務、休日勤務に関する協定書

国立大学法人京都工芸繊維大学と国立大学法人京都工芸繊維大学過半数代表者は、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）第36条第1項の規定に基づき、労働時間の延長及び休日の労働に関し、次のとおり協定する。

（対象者）

第1条 この協定は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下「職員就業規則」という。）の適用を受ける職員（以下「常勤職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則（平成18年3月29日制定）の適用を受ける職員（以下「再雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則（平成26年1月22日制定）の適用を受ける職員（以下「特定再雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則（平成20年9月11日制定）の適用を受ける職員（以下「特任専門職」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下「短時間勤務非常勤職員就業規則」という。）の適用を受ける職員（以下「時間雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則（平成23年3月31日制定）の適用を受ける職員（以下「期間雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員（以下「URA」という。）及び国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員（以下「特定教職員」という。）に適用する。

（休日の定義）

第2条 この協定において休日とは、労基法第35条に定める休日をいう。

（時間外勤務・休日勤務の定義）

第3条 この協定において時間外勤務とは、職員就業規則第29条に規定する勤務時間（1週間につき38時間45分又は1日につき7時間45分）を超える勤務をいう。

2 この協定において休日勤務とは、前条に規定する日に行う勤務をいう。

（時間外勤務・休日勤務を必要とする場合）

第4条 次の各号のいずれかに該当するときは場合は、やむを得ない特別な事由により職員が従事しがたい場合を除き、時間外勤務及び休日勤務を命ずることができるものとする。

- (1) 時季的に業務が集中し、正規の勤務時間内の勤務では処理が困難なとき。
- (2) 突発的に発生した事故などに対応するとき。
- (3) 入学試験その他の大学行事等に対処するとき。
- (4) その他緊急に処理する業務のため差し迫った必要があるとき。

2 専門業務型裁量労働制の適用を受ける職員に対し、休日における時間外勤務を命ずることができるものとする。

3 第1項各号に掲げる場合であって、やむを得ない特別な事由により職員が従事しがたい場合を除き、時間外勤務を命ずる場合は、原則として当日（休日における時間外勤務を命ずる場合は、直前の勤務日）の終業時刻2時間前までに当該職員に通知するものとする。ただし、業務遂行の経過により、当初の予定を超えて正規の勤務時間外に勤務することになった場合は、この限りでない。

(時間外勤務の上限時間)

第5条 時間外勤務の上限時間は、次の表のとおりとする。ただし、時間外勤務を可能な限り行わせな
いよう努めるものとする。

職員の区分	1 日	1 か月	2 か月	3 か月	1 年間
常勤職員 特任専門職 期間雇用職員 U R A	4 時間 4 5 分	4 5 時間	8 1 時間	1 2 0 時間	3 6 0 時間
再雇用職員 特定再雇用職員 特定教職員 <u>時間雇用職員</u>	4 時間	3 0 時間	5 4 時間	8 0 時間	2 4 0 時間
<u>時間雇用職員</u>	原則として、短時間非常勤職員就業規則第 1 6 条に規定する時間外勤務を命じな いものとする。ただし、やむを得ない事情により時間外勤務を命ずる場合は、常 勤職員の正規の勤務時間を超えない範囲とする。				

(休日における勤務の上限)

第6条 休日における勤務は、1 人 1 か月当たり 2 回を上限とする。ただし、当該休日勤務を可能な限
り行わせないよう努めるものとする。

(特別延長)

第7条 常勤職員、特任専門職、期間雇用職員及びU R A が次の各号のいずれかに該当するやむを得な
い事情により第5条に定める上限を超える恐れがある場合には、双方協議の上、1 日につき 6 時間 4
5 分まで(6 回に限る。)、1 か月につき 6 0 時間まで(6 回に限る。)、~~2 か月につき 1 2 0 時間
まで(3 回に限る。)、3 か月につき 1 8 0 時間まで(2 回に限る。)~~、1 年間につき ~~4 5 0~~ 5 4 0
時間まで特別に延長することができるものとする。

- (1) 人事、給与、予算、決算、契約、新入生の受入れ、入試等限られた期間内に処理することが必須
のとき。
- (2) 機械装置、電子計算機等の障害又は災害等による復旧作業に当たるとき。
- (3) 外部機関の評価、監査、検査等に対応するとき。
- (4) 事故、事件等への対応又は報道機関の取材等に対応するとき。

2 前項に規定する特別延長を行った場合の割増賃金の率は、2 割 5 分とする。

(時間外勤務実施状況について)

第8条 国立大学法人京都工芸繊維大学過半数代表者は、職員の時間外勤務又は休日勤務の実施状況
について報告及び資料の提出を求めることができるものとする。

(有効期間)

第9条 この協定の有効期間は、平成 2 ~~8~~ 9 年 4 月 1 日から平成 ~~2 9~~ 3 0 年 3 月 3 1 日までとする。

平成 2 ~~8~~ 9 年 ~~3~~ 3 月 ~~3 0~~ 3 1 日

国立大学法人京都工芸繊維大学
学 長 古 山 正 雄

国立大学法人京都工芸繊維大学
過半数代表者 塚 本 千 秋